

## 野村サステナビリティ・デー 2023 質疑応答要旨

開催日: 2023年9月28日

発表者: 野村ホールディングス株式会社 コンテンツ・カンパニー長、サステナビリティ兼金融経済教育管掌 鳥海智絵

野村ホールディングス株式会社 チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)兼情報開示担当 岸田吉史

野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 北村巧

野村アセットマネジメント株式会社 常務 CIO(日本株アクティブ) 村尾祐一

野村アセットマネジメント株式会社 執行役員 コーポレートユニット副ユニット長 睦地理代

野村証券株式会社 執行役員 インベストメント・バンキング・プロダクト担当 村上朋久

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル インフラストラクチャー&パワー・ファイナンス グローバル・ヘッド ビノット・ムカニ

**Q1:** 他業種でイニシアティブ(NZBAやNZAM)から脱退する動きが相次いでいるが、御社にとり、加盟を続けることによる事業上の支障はないか。イニシアティブに参画する意味について、改めて教えていただきたい。

**A1:** ルールの動向やグローバルな流れを把握し、当社の取り組み方針を決めるうえで、イニシアティブの内側に入っていることは重要だと考えます。他業種で離脱の動きがあることも認識していますが、業態や環境の違いによるものと思っています。今後、全体の動向を踏まえて判断することはあるかもしれませんが、現時点ではこのままイニシアティブの中での活動を継続していくつもりです。

**Q2:** 個人金融資産2,000兆円の4割の半分にあたる400兆円が投資に動くという壮大な話があったが、足元、新NISA等の制度的な追い風もある中で、向こう3年~5年でどの程度投資へのシフトが進むとお考えか。

**A2:** シフトが起こる時間軸は長いものになっていますし、金融経済教育を広く行き渡らせることは個社だけでできることではありません。当社としては単に「運用」や「投資」といったことではなく、一人ひとりが自立した選択をできるようになるよう、小学生から職域まで幅広い世代に、質の高い金融教育の提供を進めていきます。

今後、具体的な金額についても推定やご報告ができるようにしていきたいと考えています。

**Q3:** 営業部門の顧客に相続が発生した時、外部金融機関に資金が流出することに対してどのような施策を取っているか。現状、その施策は十分機能しているか。また、相続発生のうち、野村に資金が留まった件数など具体的な数字があれば教えていただきたい。

**A3:** ご高齢のお客様だけでなく、そのご家族も巻き込んでお話をする「ファミリー化」という施策を続けています。相続時は確かに資産の流出は起きていますが、相続が起きる前からご家族とのネットワークを築くよう取り組んでいます。

また、野村信託銀行では相続関連サービスを提供しています。遺言信託に加えて、ラップ信託というサービスがあり、ファンドラップやSMAで運用をしながら、万一の時に予め指定されたご相続人等に現金化せずにそのまま運用を引き継ぐことができます。資金が留まった件数等は開示していないため、コメントを控えさせていただきます。

**Q4: アセットマネジメントに関して、外国株式の運用機能をM&Aで拡充する計画はあるか。ACIとの連携余地の有無や、オーガニックに育成した方が有効かなど、ご見解を教えてください。**

A4: グローバル運用を強化する上でインオーガニックな選択肢を排除するものではありません。今までも非常に高いパフォーマンスを上げた運用チームが当社に加わり、実績を残しているケースもありますので、今後も機会があればこのような形で伸ばしたいと考えています。

現在、オーガニックでの競争力の向上にも注力しています。運用体制も一部変更しました。例えば従来、グローバル株式とグローバル債券は別チームでしたが、今春からグローバル・アクティブ運用グループに統合し、資産クラス・運用手法を超えた議論を行うことで、個別資産に加えマルチアセットの運用力、ソリューション力を強化しています。

人材育成の観点でも、企業調査・経済・クレジットを統合し、グローバル・リサーチ体制として再編しました。特に若手人材が基礎体力をつけ、そこから各運用チームに配属されるという中期的な視点での人材育成ができる体制です。また Pay for Performance を徹底し、良好な成果に対しては競争力のある報酬で報いることで、人材力および運用力強化につなげていきます。

**Q5: New Forestsの財務リターンの規模感および日本での拡大ポテンシャルは。**

A5: お客様のニーズを正確に捉えて、適切に商品を提供していくことにより資産残高を積み上げていきたいと考えております。New Forests の損益については関連会社持分として PL に取り込んでいきます。注目すべき数字となりましたら決算発表等で説明させていただきます。

**Q6: 営業部門の事業継続に関する中長期的なリスクを、どのように想定しているか。相続等による資金流出が一つのリスクと考えているが、他に何かあれば教えて欲しい**

A6: 当社のお客様の多くは比較的年齢層が高く、資産もたくさんお持ちですので、こうした層に資産運用等のアドバイスを行っています。「富の移転」はどこかのタイミングで間違いなく起こりますので、資金流出を防ぐためにもファミリー化などの手を打っているところです。一定程度の資金流出はどうしても避けられないと思いますが、50歳代・60歳代のお客様からは、資金流出を補って余りある資金流入があります。

昨今、ネット証券の口座数が拡大していますが、お客様との接点がネットだけで完結するのか、人という資本を使って満足度を高めていくのか。人を使ったビジネスという観点で我々は一日の長があります。懸念ではありますが、乗り切っていく事が当社のビジネス機会に繋がると考えています。

**Q7: 昨年、GHG排出量計算に引受業務が入る可能性について年内に指針発表との言及があったが、その後のアップデートおよび直近ビジネスへの影響見通しについて変化はあるか。**

A7: 債券や株式の引受に関連した GHG 排出量 (Facilitated Emission) をどのような取り扱いとするか、まだ議論が続いている状況です。この Facilitated Emission について業界としてどう取り組んでいくかが課題

で、PCAF や NZBA といった基準設定を行っている組織の動向を注視しています。同時に PCAF Japan の Facilitated Emission の分科会に、当社も主幹企業として参画しています。

従いまして、直近のビジネスへの影響はありませんが、将来、Facilitated Emission が組み込まれたとしても、直ちに引受を減らすとは考えていません。各企業のトランジションの支援、トランジション・ファイナンスに取り組む過程で、一時的に当社の GHG 排出量が増えることもあり得ると思います。

**Q8: IPFが手掛けたコミットメント額の50%以上が再生可能エネルギー、あるいは、エネルギー安全保障関連ということだが、残る半分のポートフォリオのおおよその内訳は。米銀首脳によるESGや脱炭素に対するスタンス後退とも受け止められる発言が続いているが、化石燃料発電プロジェクトへの関与スタンスなど、改めてご説明いただきたい。**

A8: 内訳としてはデータセンターやインフラ、再生可能電力以外ではガス火力発電等も含まれます。地政学リスク等でこの割合が変化する可能性はありますが、脱炭素に向けた方向性は変わらないと考えます。海外で行き過ぎた状況の揺り戻しが起きているという見方が日本にありますが、ビジネス現場では海外の事業会社が日本のポートフォリオを買ったり、日本の投資家が幅広く投資をしたりする動きがあり、むしろ広がり海外から日本に来ていると感じています。海外でトレンドが変化するリスクはありますが、今のところ、日本の事業は特段の影響は受けていないと考えています。

一方で、企業はマクロ環境の変化に対応しようとしています。コロナやウクライナ問題によって、結果としてデジタル化や再生可能エネルギーが注目されるようになりました。こうしたマクロ環境の変化が我々の事業に影響を与えていることは確かです。

**Q9: 海外を中心に展開しているIPFのノウハウを、今後どのような形で日本市場に活かしていくのか。**

A9: これまでも海外のIPFと、日本の野村キャピタル・インベストメントというピークルを使い、海外フランチャイズを活かしながら、日本の投資家や企業に、海外で先行している再生可能エネルギーに関する新たなアセットへの投資やM&A等の機会を提供してきました。

日本でFIT制度(固定価格買取制度)が徐々に終わっていく中、FIP(フィードインプレミアム)制度やデータセンター等も含めたアセットクラスについて、日本の投資家、もしくは企業の間で資金調達ニーズが増えてきています。このような新たなアセットクラスは、過去数年間にわたり、野村が海外で先んじて扱ってきた分野で、IPFやGIIとコワークすることによって日本でもノウハウが溜まってきています。このように海外の強みを活かしながら、日本のお客様にもワンストップで、ソリューションやディストリビューション等の最適なソリューションを提供していきます。

**Q10: 昨年、サステナ関連ビジネスの収益貢献は400億円程度とご説明頂いた。2023年3月期の実績と、将来の目標値はどうか**

A10: 昨年と厳密な比較はできない状況です。その理由は、グリーンテックをGIIとして融合したことに合わせ、管理会計の仕組みを整理せねばならないことに加え、サステナブル収入としてラベルを貼る案件を保守的に見直す方向で社内基準を置いたためです。昨年はマーケットの減速を受けて、収益貢献額は減少傾向にあり、グリーンテックのM&A関連が減少し、ESG投信の残高も低下しました。「サステナブル」の定義も変わりうるため、敢えて収益目標は決めていませんが、この分野に当社のビジネス機会があると見ていますので、この機会を捉え、サステナブルな利益を上げていくことが重要だと認識しています。

本資料は、当社のサステナビリティへの取り組みに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。